

米国市況ニュース

2017年7月20日
東海東京証券アメリカ

【株式市況】ニューヨーク 7月20日(前日比%)

NYダウ	21611.78	(-0.13%)	NYドル/円 ^{*4}	111.92円	(-0.09%) ^{*6}
S&P500	2473.45	(-0.02%)	NYユーロ/円 ^{*4}	130.15円	(-1.04%) ^{*6}
ナスダック	6390.00	(+0.08%)	CRB 商品指数	178.40	(-0.14%)
ラッセル2000 ^{*1}	1442.35	(+0.04%)	コメックス金 ^{*4}	\$1,249.90	(+0.14%)
半導体指数 ^{*2}	1116.62	(+0.31%)	WTI原油 ^{*4}	\$46.91	(-0.80%)
NYSE出来高 ^{*3}	3175.56	(+4.34%)	インド・センセックス	31904.40	(-0.16%)
10年債利回り ^{*4}	2.264%	(-0.004%) ^{*5}	ブラジル・ボヘスバ	64938.02	(-0.37%)

*1:中小型指数 *2:7/17日 7/17半導体指数 *3:百万株 *4:午後4時時点比較 *5:前日比差 *6:+は円高、-は円安

【NYダウ工業株30種平均】(日中値、一分間隔)



出所: Bloombergより東海東京証券アメリカ作成

【マーケットコメント】

- 米国株式市場: 小動き。モラー特別検察官がトランプ大統領に関する捜査を拡大するとの報道を受け、政治的な不透明感から様子見の展開。
- セクター別: Tモバイルの決算を受け、ベライゾンやAT&Tなどの通信サービス銘柄が上昇した一方、運輸銘柄は大手決算を嫌気し続落。
- 個別銘柄: 決算が嫌気されたチェックポイント・ソフトウェア・テクノロジーズとアコムが大幅安となった一方、決算が好感されたキンダー・モルガンは上昇した。
- 米国債市場: 小幅高。ECBのドラギ総裁が物価上昇の鈍さに言及したことを受け、ドイツ国債などが上昇したことを好感した。
- 原油相場: 反落。北海ブレントが6週間ぶりに50ドル台まで上昇したことを受け、利益確定の売りが出た。
- 為替: 小動き。モラー特別検察官がトランプ大統領に関する捜査対象を拡大するとの報道を受け、一時ドルが主要10通貨に対し下落したが、後半持ち直した。
- 本日発表の主要経済指標: 労働省が発表した先週の新規失業保険申請件数は23.3万件と市場予想24.5万件を下回った。7月のフィラデルフィア連銀景況指数は19.5と前月の27.6から低下し、市場予想23.0を下回った。コンファレンスボードが発表した6月の景気先行指数は前月比0.6%増と市場予想0.4%増を上回った。
- 今後の注目経済指標/企業決算: 24日に6月の中古住宅販売件数、25日に5月のFHFA住宅価格指数、5月のS&Pコアロジック・ケースシラー住宅価格指数、7月の消費者信頼感指数、26日に6月の新築住宅販売件数、FOMC声明、27日に6月の耐久財受注、6月のシカゴ連銀全米活動指数が発表される予定。企業決算は21日にゼネラル・エレクトリック、シュルンベルジェ、24日にハリバートン、アーコニック、アルファベット、アナタルコ・ヘトロリアム、25日にニューモント・マイニング、ハイオージェン、マクドナルド、ユナイテッド・テクノロジーズ、イー・アイ・デュポン、3M、イーライリリー、キャタピラー、ゼネラル・モーターズ、パッカー、HCAヘルスケア、AT&T、USスチール、アマゾン、アカマイ、テキサス・インスツルメンツが発表予定。

【本日の個別企業ニュース】

- チェックポイント・ソフトウェア・テクノロジーズ(CHKP) \$107.41 -7.18%: ①(寄り前4-6月期決算発表)売上4.59億ドル(市場予想4.547億ドル)、調整後EPS 1.26ドル(同1.22ドル)。②ユーウェンは2Q決算は堅調だったが、請求額が前年同期比7%増と市場予想8%増をやや下回るなど、年初来の好業績を考慮すると不十分と見られる可能性があるとの分析。
- ニューコア(NUE) \$59.92 -1.22%: (寄り前4-6月期決算発表)売上51.7億ドル(市場予想51.4億ドル)、調整後EPS 1.00ドル(同1.06ドル)。
- フリップモリス(PM) \$119.86 -1.45%: (寄り前4-6月期決算発表)売上69.2億ドル(市場予想71.1億ドル)、調整後EPS 1.14ドル(同1.23ドル)。
- ユニオン・パシフィック(UNP) \$106.14 -1.58%: (寄り前4-6月期決算発表)売上52.5億ドル(市場予想51.8億ドル)、EPS 1.45ドル(同1.39ドル)。
- マイクロソフト(MSFT) \$74.22 +0.49%: (引け後4-6月期決算発表)売上247億ドル(市場予想242.9億ドル)、調整後EPS 0.98ドル(同0.71ドル)。
- ビザ(V) \$98.11 -0.14%: (引け後4-6月期決算発表)売上46億ドル(市場予想43.6億ドル)、調整後EPS 0.86ドル(同0.81ドル)。
- インテュイティブサージカル(ISRG) \$971.73 +0.51%: (引け後4-6月期決算発表)売上7.562億ドル(市場予想7.224億ドル)、調整後EPS 5.95ドル(同5.79ドル)。
- イーベイ(EBAY) \$37.18 +0.27%: (引け後4-6月期決算発表)売上23.3億ドル(市場予想23.1億ドル)、調整後EPS 0.45ドル(市場予想一致)。
- アマゾン(AMZN) \$1028.70 +0.18%: シアーズが自社家電ブランド「ケンモア」製品をアマゾンで販売することに加え、同ブランドのスマート家電をアマゾンの音声アシスタント「アレクサ」で操作可能とすることを発表した。同発表を受けシアーズが大幅高となった一方、ホーム・デポ(HD)など家電取扱い企業が下落。
- インテル(INTC) \$34.75 +0.55%: フイトネストラッカーなどの健康管理ウェアラブル端末を扱うヘルス部門を約2週間前に廃止したとCNBCが報道した。
- アコム(QCOM) \$53.97 -4.95%: ①JPモルガンはアップルに続きアコムに対する特許料の支払いを停止した企業があるとの発表は事態の悪化を示しているが、これはサムスンではないと見ており、MSMチップ出荷見通しが予想を上回ったことをプラス材料と認識し、格付け「オーバーウェイト」と目標株価68ドルを継続。②みずほ証券はMSMチップ出荷が予想を上回ったことを好感し、格付け「買い」と目標株価65ドルを継続。
- ファイザー(PFE) \$33.54 -0.24%: クレティ・スイスは長期的な業績押し上げ材料への期待を変えていないが、今後1年間における業績押し上げ材料は限定的になるとの見方から、「アウトパフォーム」→「中立」に格下げし、目標株価を38→36ドルに引き下げた。
- HP(HPQ) \$18.94 +1.28%: RBCキャピタルはPC需要の安定化とマーケットシェア拡大による恩恵を受ける可能性が高いとし、「セクターパフォーム」→「アウトパフォーム」に格上げ、目標株価を21→22ドルに引き上げた。

香港市況ニュース

【株式市況】(香港:7月20日)

ハンセン指数 終値: 26,740.21 前日比: 68.05(0.26%) H株指数 終値: 10,846.83 前日比: -13.69(-0.13%)
 レッドチップ指数 終値: 4,223.99 前日比: 17.24(0.41%) 上海総合指数 終値: 3,244.87 前日比: 13.89(0.43%)
 ハンセン指数は9日続伸し、約2年1カ月ぶりの高値を付けた。前日の欧米株式相場や米原油先物相場の上昇が好感され、好業績が期待される銘柄が買われた。AACテクノロジー(HLD(02018))等のIT株やチャイナ・オーバーシーズ・ラント・アント・インベストメント(00688)等の不動産株が高かった。一方、アングン・スチール(00347)等の素材株や、エア・チャイナ(00753)等の航空株が安かった。

【マクロ関連ニュース】

アジア開発銀行(ADB)は最新レポートで中国の経済成長率は2017年が6.7%、2018年は6.4%になるとの見通しを明らかにした。同行は輸出と国内消費の増加により、中国の経済成長の見通しが改善したとの見解を示した。

【為替市場の動向】香港市場7月20日終値 1香港ドル=14.379日本円 1香港ドル=0.867人民元 1人民元=16.591日本円

【経済指標・イベント】発表日、予想は変更される可能性があります。

発表日	国・地域	イベント	期間	調査	実績	前回	改定
07/20	香港	CPI(年比)	Jun	2.1%	1.9%	2.0%	--
07/27	中国	Industrial Profits YoY	Jun	--	--	16.7%	--
07/31	中国	製造業PMI	Jul	--	--	51.7	--
07/31	中国	非製造業PMI	Jul	--	--	54.9	--
08/01	中国	Caixin中国製造業PMI	Jul	--	--	50.4	--
08/02	香港	小売売上高(価額、前年比)	Jun	--	--	0.5%	--
08/02	香港	小売売上高(数量、前年比)	Jun	--	--	0.7%	--

【ハンセン指数(日足)】



出所: Bloomberg より東海東京証券香港作成

【銘柄ニュース】

ティッカー	銘柄名	終値	前日比
763 HK	ゼット ティー イー	20.75香港ドル	9.79%
同社が19日発表した2017年6月中間決算速報で売上高は前年同期比13.1%増の540.1億元、純利益は同29.9%増の22.9億元だった。EPSは0.55元(前年同期:0.43元)。			
2777 HK	コワンチョウ アールアンドエフ プロパティーズ	13.8香港ドル	6.81%
同社は20日、大連万達集団から計77軒のホテルを199.1億元で買収すると発表した。			
2883 HK	チャイナ オイルフィールド サービスズ	6.72香港ドル	4.02%
同社は19日、2017年6月中間決算で最終損益が3.7億元の赤字と、赤字額は前年同期の84.0億元から大幅に縮小する見通しを発表した。比較対象となる前年同期の赤字額が減損損失計上で高水準だったことからの反動や、保有設備の稼働率向上等が赤字縮小に寄与した。			
1071 HK	ファディエン パワー インターナショナル	3.41香港ドル	2.40%
同社の19日の発表によると、2017年1~6月の発電量(連結ベース)は前年同期比2.3%増の8,857万メガワット時(MWh)、電力販売量は同2.3%増の8,283万MWhだった。			
1186 HK	チャイナ レールウェイ コンストラクション	11香港ドル	0.36%
同社は19日、子会社が組成した企業連合が江蘇省揚州市の観光施設建設プロジェクトをPPP(官民パートナーシップ)方式で受注したと発表した。総投資額は57.7億元。			
762 HK	チャイナ ユニコム(ホンコン)	11.44香港ドル	0.00%
同社の19日の発表によると、2017年6月の4G移動体通信サービスの加入純増数は前月比3.3%減の543.3万件だった。6月末時点の4G移動体通信の加入総数は1億3,880万件。			
941 HK	チャイナ モバイル	82.65香港ドル	-0.30%
同社の19日の発表によると、2017年6月の携帯電話の加入純増数は前月比11.6%減の307.8万件だった。6月末時点の携帯電話の加入総数は8億6,650万件。			

欧州市況ニュース

東海東京証券ヨーロッパ

【株式市況】(ロンドン:7月20日)

ユーロ・ストックス: 終値: 3,499.49 -0.79(-0.02%) 英FTSE100: 終値: 7,487.87 56.96(0.77%)
 仏CAC40指数: 終値: 5,199.22 -16.85(-0.32%) 独DAX指数: 終値: 12,447.25 -4.80(-0.04%)

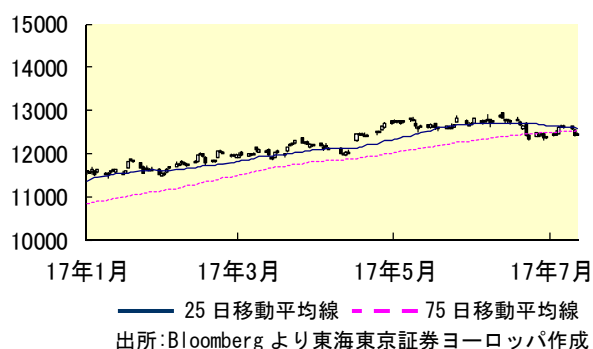
20日(木)の欧州株式市場はまちまち。ECB政策理事会の発表を控え、4-6月期決算を前日に発表し強気見通しを示した蘭ASMLが7日続伸する等情報技術セクターを中心に上昇して始まった。ドラキ総裁が債券購入プログラムの変更に際し秋の会合で協議開始すると言及してユーロ高となり輸出関連株を中心に値下がりした。各国指数は、大引け間際にマイナスに転じ安値圏で終えた。一方英FTSE100指数は、対ユーロでポイント安となり恩恵が期待できる銘柄が買われプラス圏を維持。個別銘柄では、1座席当たりの売上高(為替の影響を除く)が低下する見通しと発表した英easyJetが約5.9%安。独ルフトハンザグループも追随し約8.6%安となった。

【ユーロ(独)国債市場】 2年: -0.64% 前日比: (-0.00%) 10年: 0.53% 前日比: (-0.01%) 30年: 1.29% 前日比: (0.01%)
 独10年国債はドラキ総裁がテーパリング協議開始に言及も現時点ではまだ協議されていないと発言したことから上昇した。

【経済指標・イベント】発表日、調査は変更される可能性があります。

発表日	対象国	経済指標	対象期間	調査	実績	前回	改定
07/20	ドイツ	PPI前年比	Jun	2.30%	2.40%	2.80%	--
07/20	ドイツ	PPI(前月比)	Jun	-0.10%	0.00%	-0.20%	--
07/20	ユーロ圏	Euro Area First Quarter Government Debt					
07/20	ユーロ圏	ECB主要政策金利	Jul-17	0.00%	0.00%	0.00%	--
07/20	ユーロ圏	ECB Marginal Lending Facility	Jul-17	0.25%	0.25%	0.25%	--
07/20	ユーロ圏	ECB預金ファンデール	Jul-17	-0.40%	-0.40%	-0.40%	--
07/20	ユーロ圏	ECB Asset Purchase Target	Jul	EU60b	EU60b	EU60b	--
07/20	ユーロ圏	消費者信頼感	Jul A	-1.2	-1.7	-1.3	--

【独DAX指数(日足)】



【銘柄ニュース】

ティッカー	銘柄名	終値	前日比
ASML NA	ASMLホールディング*	132.1ユーロ	1.77%
①米 Morningstar は投資判断を「売り」→「ホールド」に格上げした。 ②米 William O'Neil & Co は投資判断を「買い」で新規カバーレッジ開始。			
UNA NA	ユニリーバ*	49.89ユーロ	0.35%
①(1-6月期決算発表)売上高 277.25 億ユーロ(市場予想億 278.3 億ユーロ)、4-6月期継続事業ベース売上高成長率 3.0%(同 3.1%)。コスト削減プログラムの進捗は予想以上に順調。②CEO が英 EU 離脱に伴う移行期間に関しメイ首相に延長を要請と発言。			
BAYN GY	バイエル	112.05ユーロ	0.81%
米モンサント買収に関して欧州で第2段階の審査に入る可能性が高まっていると英 Dealreporter を引用し Bloomberg が伝えた。			
BAS GY	BASF	81.79ユーロ	0.09%
独 Bankhaus Lampe は BASF が 27 日発表予定の 4-6 月期決算で通期見通しを上方修正する可能性があり、調整済 EBIT が保守的過ぎると指摘。投資判断を「ホールド」→「買い」に格上げし、目標株価を 95→100 ユーロに引き上げた。			
DAI GY	ダイムラー	63.9ユーロ	-0.37%
トルコのシムシェキ副首相が同国でダイムラーと BASF を調査中との報道は完全に誤りと述べ独からの投資を歓迎する意向を示した。			
SAN FP	サノフィ	82.77ユーロ	0.64%
ベルギー Ablynx と当初 2,300 万ユーロのライセンス関連契約を結び免疫介在性炎症疾患向けナノボディ抗体関連の製品開発で提携。			
SAP GY	SAP	91.11ユーロ	-0.24%
(4-6月期決算発表)Non-IFRSベース営業利益 15.7 億ユーロ(市場予想 15.8 億ユーロ)。2017年12月通期 Non-IFRSベース売上高(為替の影響を除く)のレンジを 232-236 億→233-237 億ユーロに上方修正(2016年12月通期は 220.7 億ユーロ)。			
FP FP	トタル	43.345ユーロ	-0.09%
ミャンマーの探査・生産部門が同国の発展に大幅な期待を寄せ、同国政府に LNG の供給と発電所の建設を提案したと発表。			
BMW GY	BMW	83.37ユーロ	0.11%
Mini の電気自動車生産拠点として欧州内で英オックスフォードを選好と米 Thomson Reuters を引用し Bloomberg が伝えた。			
CON GY	コンチネンタル	197.75ユーロ	0.1%
BMW 等のコンソーシアム傘下地図情報サービス独 HERE 株 8-10%を取得予定と同国 Manager Magazin 誌を引用し Bloomberg が伝えた。			
DTE GY	ドイツ・テレコム	15.735ユーロ	0.58%
傘下の独投資会社を通じてオンライン小売の米新興企業 Dynamic Yield の資金調達に参加し約 1,000 万ドルを投資と発表。			
UHR VX	スウォッチ・グループ	364.3スイスフラン	1.05%
スイス時計協会が同国製時計の6月世界輸出額が前年同月比 5.3%増の 17.284 億スイスフランとなり回復トレンドが継続と発表。			
SIE GY	シーメンス	118.1ユーロ	1.29%
露大統領がクリミアで発見されたシーメンス製ガスタービンと同国に輸送しないと約束していたと独 WiWo 誌を引用し Bloomberg が報道。			
AIR FP	エアバス	72.36ユーロ	-1.8%
4-6月期決算発表を予定している 27 日に超大型機 A380 の減産を発表予定と仏 Challenges 誌を引用し Bloomberg が伝えた。			

エマージング市況ニュース

【マーケット概況】(シンガポール:7月20日)

		前日終値	騰落率(%)		前日終値	騰落率(%)
シンガポール	ST指数	3293.13	-0.96	1シンガポール・ドル	82.01	0.24
インドネシア	ジャカルタ総合指数	5825.208	0.32	100ルピア	0.843	0.24
マレーシア	FTSEブルサマレーシアKLCI指数	1755.63	-0.09	1リンギ	26.182	0.24
フィリピン	フィリピン総合指数	7904.34	-0.86	1ペソ	2.208	0.32
タイ	SET指数	1575.28	-0.04	1バーツ	3.336	0.16
ベトナム	ベトナムVN指数	768.41	-0.37	100トン	0.494	0.37
インド	SENSEX指数	31904.40	-0.16	1ルピー	1.743	0.17
ブラジル	ボブスバ指数	64938.02	-0.37	1リアル	35.871	0.89

注:各通貨の騰落率は、プラス(マイナス)が円安・自国通貨高(円高・自国通貨安)、ブラジル・リアルは現地18時、その他の通貨はシンガポール時間18時時点

【マーケットコメント】

・エマージング市場:ほぼ全面安

20日(木)のアジア市場はほぼ全面安。前日の米株高を受けて堅調に始まるも、買い一巡後はECB(欧州中銀)理事会を控えて戻り待ちや利益確定の売りに押される展開となった。同日のブラジル市場は小幅続落。この日発表された物価統計で予想以上のインフレ減速が確認されたことを受けて高く始まるも、買いの勢いは続かなかった。

【本日の注目市場】

・インドネシア市場:小反発

新規手掛かり材料を欠く中で上値追いムードは広がらなかったものの、過去最高値圏でのみみ合いが続いた。個別では、国営建設のアディ・カルヤ(ティッカー:ADHI 1J)とペムバングナン・ヘルマハン・ヘルセロ(同:PTPP 1J)が各々前日比+11.51%、同+4.05%と大幅高。政府による一部国営企業への資金増強計画が議会で承認されたと報じられたことを受けて思惑買いが入った。

【ジャカルタ総合指数】



【経済指標・イベント】 経済指標の発表日(現地時間)、予想は変更される可能性があります。

発表日	対象国	経済指標	対象期間	調査	実績	前回	改定
07/20	インドネシア	Bank Indonesia 7D Reverse Repo	Jul	4.75%	4.75%	4.75%	--
07/20	タイ	輸出(通関ベース/前年比)	Jun	8.20%	11.73%	13.20%	12.70%
07/24	シンガポール	消費者物価指数(前年比)	Jun	0.7%	--	1.4%	--
07/24	ベトナム	消費者物価指数(前年比)	Jul	--	--	2.54%	--

【トピックス】

インドネシア~中銀が政策金利の据え置きを決定

インドネシア中銀は20日(木)、政策金利を現行の4.75%に据え置くことを決定。インドネシアの政策金利は昨年10月の利下げを最後に据え置きが続いており、今会合でもエコノミスト19人全員が据え置きを予想していた(ブルームバーグ調査)。

CPI(消費者物価指数)上昇率が6月(前年同月比+4.37%)まで3ヵ月連続で加速して中銀の目標レンジ(3~5%)の中央値を上回る中、中銀はインフレ警戒姿勢を強めつつある。一方、コアCPIが同+3%台前半で落ち着いて推移していることから早期利上げ観測は高まっておらず、当面は金利据え置きが続くとみられている。

インドネシアの政策金利と株価の推移



出所:株価、指数、経済指標及びチャートはブルームバーグより東海東京調査センター作成

東海東京調査センターからの注意事項

このレポートは、東海東京調査センター（以下「弊社」）が作成し、弊社の許諾を受けた証券会社、及び情報提供会社等から直接提供する形でのみ配布いたしております。提供されたお客様限りでご利用ください。

このレポートは、弊社の親会社である東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社の海外現地法人である Tokai Tokyo Securities (USA), Inc.、Tokai Tokyo Securities Europe Limited、および TOKAI TOKYO SECURITIES (ASIA) LIMITED 作成の市況ニュースを、弊社が作成各社の同意を得て編集作業したもので、本資料の著作権は「作成各社」にそれぞれ帰属しております。また、エマージング市況ニュースは、弊社が作成したもので、著作権は弊社に帰属しております。

弊社は十分善良な管理者の注意義務を果して編集作業を行っておりますが、その正確性及び完全性に関しては保証するものではありません。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されておりますが、弊社は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された内容は、作成日におけるものであり、予告なく変わる場合があります。このレポートの権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製又は転送等を行わないようお願いいたします。

このレポートで述べられている見解は、当該証券又は発行会社に関する執筆者の意見を正確に反映したものです。執筆者の過去、現在そして将来の報酬のいかなる部分も、直接、間接を問わず、このレポートの投資判断や記述内容に関連するものではありません。

弊社は、このレポートを含め、経済・金融・証券等に関する各種情報を作成し、東海東京証券に提供することを主たる事業内容としており、弊社の収入は主に東海東京証券から得ております。

東海東京証券からの注意事項

このレポートは、東海東京調査センターが作成し、東海東京証券株式会社が許諾を受けて提供いたします。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます

東海東京証券の概要

商号等：東海東京証券株式会社 金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号
 加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

- ◎ 国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（上場有価証券等）の売買等にあたっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等（裏付け資産）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。
- ◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場（円貨と外貨の交換比率）が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

- ◎ 信用取引またはデリバティブ取引を行う場合は、その損失の額がお客様より差入れいただいた委託保証金または証拠金の額を上回るおそれがあります。
- ※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。
- ◎ 上記以外の上場有価証券等にも価格等の変動による損失が生じるおそれがありますので、上場有価証券等の取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面等をよくお読みください。

手数料等諸費用について

I 国内の金融商品取引所に上場されている有価証券等

国内の取引所金融商品市場における上場有価証券等の売買等についてお支払いいただく委託手数料等は、次の通りです。

- (1) 国内の金融商品取引所に上場されている株券等(新株予約権付社債券を除く。)

委託手数料の上限は、約定代金の1.242%(税込)になります。

- (2) 国内の金融商品取引所に上場されている新株予約権付社債券等

委託手数料の上限は、約定代金の1.08%(税込)になります。

※上記金額が2,700円(税込)に満たない場合には、2,700円(税込)になります。

※信用取引には、委託手数料の他に、委託保証金を差し入れていただきます。対面取引における信用取引の委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ500万円以上、ダイレクト信用取引の委託保証金は、売買代金の33%以上で、かつ30万円以上が事前に必要です。加えて、買付の場合は金利、売りつけの場合は貸株料及び品貸料等をいただきます。金利、貸株料、品貸料等の額は、その時々々の金利情勢等に基づき決定されますので、金額等をあらかじめ記載することはできません。

II 外国金融商品市場等に上場されている株券等

外国株券等(外国の預託証券、投資信託等を含みます)の取引には、国内の取引所金融商品市場における外国株券等の売買等のほか、外国金融商品市場等における委託取引と国内店頭取引の2通りの方法があります。

(1) 外国金融商品市場等における委託取引

①国内取次ぎ手数料

国内取次ぎ手数料(上限:約定代金の1.404%(税込))が掛ります。

②外国金融商品市場等における委託手数料等

外国株券等の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における委託手数料及び公租公課その他の諸費用が発生します。当該諸費用は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

(2) 国内店頭取引

お客様に提示する売り・買い参考価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で算出した社内価格を仲値として、仲値と売り・買い参考価格との差がそれぞれ原則として2.75%(手数料相当額)となるように設定したものです。当該参考価格には手数料相当額が含まれているため、別途手数料は頂戴いたしません。

※ 外国株券等の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際の為替レートは、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものといたします。

III その他

募集、売出し又は相対取引の場合は、購入対価をお支払いいただきます。また、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。

金融商品等にご投資いただく際のリスク、手数料等は、金融商品等ごとに異なりますので、契約締結前交付書面や上場有価証券等書面または目論見書等をよくお読みください。